

分科会 C - 1 北東アジア各国の経済振興策と外資誘致の作用

コーディネーター

愛知大学現代中国学部教授

服部健治

パネリスト

ロシア・ハバロフスク地方副知事

アレクサンダー・レピンターリ

中国・吉林省社会科学院副院長

郭紹墨

駐日大韓民国大使館参事官

キム・キョンス

駐日モンゴル国大使館一等書記官（経済・通産担当官）

O. エンフジャラガル

日本貿易振興機構（ジェトロ）対日投資部長

宮原豊

新潟市産業経済局長

鈴木伸作



服部健治（愛知大学現代中国学部教授）

中国をはじめとする北東アジアの各国あるいは地域が経済振興政策の中で積極的に外国からの投資誘致を活発化しており、日本においても「対日直接投資加速プログラム」を実施し、対内投資にも本格的に取り込んでいる。

このような状況の中で、この会議では各国実務担当者あるいは専門家の発言によって、対内投資の視点で各国あるいは各地域の投資誘致政策を比べながら検討し、具体的な政策をいかに制定し、促進すればよいのかを考えるということをしていく。

この会議の発言の進め方は3つのラウンドに分けられる。1つ目はそれぞれの地域が実施された経済振興政策の報告である。2つ目は、各国あるいは地域にどれだけの投資が入っているか、及び各々の現状と展望の報告である。3つ目は、今後この投資誘致をもっと積極的に進めていくために、どうすればよいのかという問題に対して、各国あるいは各地域の役割と期待について考えていく



アレクサンダー・レピンターリ（ハバロフスク地方副知事）

ハバロフスク地方はダイナミックに発展している地域であり、ロシア連邦の極東連邦管区のある。GDPは2001 - 2006年の間で30.9%増加し、経済と社会的領域に対する投資は2倍、小売業の売上額は1.8倍、対外貿易額は3.3倍とそれぞれ増加した。輸出額は4倍増加し、地方に対する外資の投資額は8億8,500万ドルに達した。500社以上の外資企業がハバ

ロフスク地方に進出しており、雇用された従業員は13,000人、地方全体生産額の5.3%を生み出している。

2006年の対外貿易額は46億ドルに達し、前年同期より26.6%増加した。輸出額は30億6,800万ドルで前年同期より26.1%増、輸入額は10億ドルで前年同期より51.6%増である。ハバロフスク地方の対外貿易はアジア太平洋地域各国を相手に行われている。そのうち、中国は46.5%、日本は11.5%、韓国は10%をそれぞれ占めている。石油製品は全体輸出の64%を占め、丸太・加工材は19.9%、鉄など金属は6.1%、海産物は2.4%、サービス業は2.1%、建築機械は2.1%、非鉄金属は0.3%とそれぞれ占めている。

2006年、ハバロフスク地方は外資から2.06億ドルを受け入れ、固定資産投資に占める外資の割合は過去3年間で全体の5割を超えた。これまでの外国投資累計額をみると、エネルギー部門が2.36億ドルでハバロフスク地方に対する外資のうち26.7%を占めている。そのほか冶金は1.97億ドルで22.2%、鉱山業は1.58億ドルで17.8%、木材・木材加工業は1.77億ドルで20.0%となっている。

現在、合併企業と外国企業による固定資産、機械設備への投資は5年前と比べ10倍となり、今後5年間の外国による木材産業への投資額は4.5億ドルを上回ると予想されている。

中国との投資関係は最近の数年間で大きく進展し、契約額はおよそ4億ドルであるが、日本の投資者は減少している。



郭紹墨(吉林省社会科学院副院长)

大図們江地域の開発協力は新たな時期を迎えている。1990年代初期、図們江地域の経済開発は各国の協力によって良好な成績が得られた。しかし、当初考えてられて

いた規模と速度にはまだ及ばなかった。

2004年7月、国連開発計画(UNDP)図們江開発プロジェクト第7回国們江協力政府間会議が行われ、1995年に署名したプロジェクトを10年間延長することで合意した。2005年、UNDPは図們江地域開発計画プロジェクトを大図們江地域協力と改名した。同年9月、吉林省で第1回吉林東北アジア博覧会が開かれ、大図們江プロジェクト関係国の間で長春協議書が調印された。

2005年5月、UNDPが主催した5カ国諮問委員会は、各国間の協力をさらに拡大することで合意し、モンゴルはさらに2省、ロシアはサハリン州をこのプロジェクトに加え、中国も吉林省を主として内モンゴル自治区、黒龍江、遼寧省を加えることとなった。拡大された地域の人口は3.5億人であり、豊富な人的資源、自然資源と広大な市場がある。したがって、この大図們江開発計画はより高いレベルで協力していく必要がある。中朝、中口間には海上ルートを開発する必要があり、開発の対象や範囲の幅を広げる必要がある。



キム・キョンス(駐日大韓民国大使館参事官)

今日の韓国政府は民間のビジネスがより活発化できるように、ルールを作り、制度的なハードルをできるだけ低くするよう努力し

ている。例として人口が187万の全羅北道は、韓国西南部に位置し、かつて三国時代の百濟(くだら)でもあり、近代化が進む中においては、全羅南道とともに韓国の中で最も遅れた地域である。全羅北道は将来、100年の成長エンジンとして、中国の東沿岸部と日本の九州を含む環黄海経済圏を視野に入れて、超精密先端部品・素材産業の育成を目指している。これを実現するため、韓国の新幹線ともいえる高速鉄道の導入、港のある君山と中国青島との連携強化、国際空港建設などのプロジェクトを始めた。

鉄道の建設が一番遅れていた全羅北道は、過去は韓国の企業が敬遠する地域であったが、2006年には100社以上の新会社が同地で設立された。

自治体の中で一番先頭に立っている仁川市は、新都市プロジェクトをアメリカのGale companyという不動産開発

会社と共に行ない、最先端ビジネス都市として立ち上げた。仁川市は英語を公用語に採択している。

韓国のITパワーは、ブロードバンドの普及やユーザーの数が多いだけでなく、ITを利用して新しい社会文化を創出することにある。政府としては、さらなる開放と自由経済を目指して国民の潜在力を最大化するよう、ビジネス環境整備に焦点を当てている。



O. エンフジャガル(駐日モンゴル大使館一等書記官)

モンゴルの経済の安定性を保持するため政府は多くの政策を実施し、2000年以来経済成長を継続してきた。2003年に5.6%、2004年

に10.6%、2005年に6.2%に、2006年度は8%の経済成長率を達成した。モンゴルは世界89カ国との貿易を行い、2005年の貿易額は22億ドルを達成、輸出入はそれぞれ10、12億ドルである。

また金や銅の国際的な価格上昇、編物や鋳工業部門の生産量が増大したため、輸出額は2006年に15億ドルを達成した。2006年の貿易収支も改善して黒字となり、同年前半のインフレ率は5.7%となった。

1990年、モンゴルでは外国投資法が採択され、その後3回にわたって改正された。よりよい外国投資環境を備え、様々な優遇策が策定された。インフラ、加工あるいは輸出向けの生産企業に様々な所得税の免除あるいは控除が行われている。モンゴルに加工機械を輸入する場合には、関税あるいは付加価値税の免除がある。2001年、モンゴル政府は特別ライセンス法を採択、ビジネス活動に必要な許可は600種から87種に削減した。

2005年3月、WTOはモンゴルの経済成長が安定し、軽いインフレ状況にあると評価した。“Doing Business 2007”について研究を行ったWTOとIFCによると、モンゴルは取引相手にふさわしい国として45番目となり、良好な投資環境を有することが改めて証明された。

2005年7月から、モンゴルは“GSP Plus”計画によって、税金や数量に関する規制がない条件下で7,200アイテムの商品をEU市場に輸出する資格を持つようになった。



宮原豊(日本貿易振興機構対日投資部長)

90年の株価急落、91年の不動産価格の下落をきっかけに日本の経済は長期低迷となった。90年代の平均成長率は1.7%、時にはマ

イナス成長がある厳しい情勢もあった。このような情勢に

なったのは、3つの過剰の問題、いわば「過剰雇用」、「過剰設備」、「過剰負債」を抱えていたというのが主な要因であろう。90年代後半からは物価水準が下落を続けるデフレーションも発生した。

企業部門において急速かつ大幅な生産調整が行われた。雇用情勢の調整が進み、過大な設備投資の状況を2002年以後ほぼ解消している。金融、規制、税制、歳出にわたる構造改革が進められ、不良債権問題を解決している。米国・アジア経済の回復において、対内投資では日本はオープンな経済社会となることによって、アジアと海外の経済成長と活力を日本に取り込み、今後日本も経済の持続的な成長を目指していくと考え、外国資本の誘致について、政府は前向きの姿勢を示している。そのために、政府は「イノベーション25」、「頑張る地方応援プログラム」、「再チャレンジ支援策」という政策を打ち出した。



鈴木伸作（新潟市産業経済局長）

新潟市は2005年に周辺市町村との合併により、人口約81万人の都市になった。そして本年4月から本州日本海側初の政令市として新たなスタートを切ることとなる。

新潟市はこれまでの産業の蓄積や交通基盤等の優位性を活かして新潟らしい産業を育成する必要がある。そのために、新潟市は3つの施策を柱として展開し、活力と独自性のある都市産業の育成を図りたいと考えている。

まず、「国際拠点都市の魅力を高める産業の育成」であるが、ものづくり産業は裾野が広く、経済の活性化に果たす役割が大きいことから製造業を中心とした産業の活性化と雇用の拡大を図ることが重要であり、産学官が連携してバイオテクノロジーをはじめとする技術・製品等の研究開発を進め、地場産業の高度化と新産業の創出を図っていく必要がある。

次に「観光交流産業の育成」であるが、新潟市は観光資源の発掘による観光ツアーやルートを開発し、滞在型の観光客の増加を図ることや、観光交流と食文化を体験できる施設や観光拠点の整備、都心及び拠点地区における宿泊機能の強化などを総合的に進めていくこととしている。

最後に「産業跡地対策の推進」であるが、工業地域、工業専用地域内で約120ヘクタールの大規模遊休地が確認されており、この地域全体の約12%にも上がっている。このため、周辺の住宅地環境への影響を考慮しながら企業誘致を含めた新たな産業導入に向けて効果的な利用を図る必要がある。

服部健治

今日まで日本は対外投資が非常に重視されていたが、これから対内投資へ大幅に転換していこうという動きがある。こういった動きから見ると、やはり地域周辺諸国の経済緊密化はグローバリズムの反映ではないであろうか。このような流れの中に、北東アジアも入ろうとしていることが、第1ラウンドの発言から分かった。

アレクサンダー・レピンターリ

ハバロフスクは歴史上ロシア極東地域の輸送の中心である。最近、さらに北東アジアの輸送・ロジスティクスの中心となりつつある。また、サハリンガス供給本管建設、太平洋石油パイプライン建設、北東アジア連合エネルギー・システムの形成、シベリア・ランドブリッジ開発、ワニノソフガワニ輸送産業センターの開発などのプロジェクトの実行はハバロフスクの最優先事業である。

独特な地理的位置のおかげで、ハバロフスクは輸送回廊開発に関する既存の国際的なプロジェクトの大部分に参加することができた。ワニノ港がバイカル・アムール鉄道に対して直接の出口を持つことを考えると、私たちは国際輸送センターの形成プロセスにおけるハバロフスクが持つ競争力が大変重要であると考えます。ロシア連邦運輸省も国際的なセンターを作り上げるため、ロシアの8大空港の中の1つとして、ハバロフスク空港を選定した。

ハバロフスクの発展戦略は、まず原木輸出を削減し、大規模な木材加工工場を建設することである。化学工場の建設はロシア東部の石油とガスの開発発展に有利であるとされ、科学的で革新的なプロジェクトを提供できる。農業の近代化プログラムは土地分野で新しい可能性を与えてくる。環境プロジェクトの実施はロシアの極東に限らず、中国東北地区、韓国、日本のためにも非常に重要である。

郭紹墨

図們江地域開発プロジェクトの外資導入不足問題を解決するために、国の関連部門、吉林省及び延辺州は様々な優遇政策を実行してきた。低価格で土地を提供することや企業に関する税制面の減免措置などで、特に延辺州の所得税率は7.5%で、全国では最も低い税率が適用されている。

吉林省は経済発展のソフト環境の整備にも力を入れ、省の権限で設定されている行政許可案件を44項目に減らした。また、行政許可及び行政事業における費用徴収の処理は次第に各行政庁の行政サービスセンターに移管され、効率的で便利なワン・ストップサービスに移行し、外来投資者にもより良いサービス保障を提供している。

吉林省は投資プロジェクトを行うことによって経済発展を促進している。この数年間の投資による成長率は全国の

中で非常に高い水準を維持している。2005年の固定資産投資はおよそ1,800億元に上り、前年比54%伸び、2006年の固定資産投資は2,800億元、前年比で55%伸びた。今年はさらに1,000億元の投資が増加していく見込みがある。

また、2005年の延辺州の固定資産投資は120億元、前年比45%伸び、2006年の固定資産投資は200億元、前年比で80%伸びた。2006年の琿春市の固定資産投資は26億元、前年比で32%伸びた。

また、外資導入を図るために、吉林省はこれまで2回にわたって東北アジア投資貿易博覧会を開催、大きな成果を遂げた。2006年吉林省の実行外資導入額は16.5億ドル、前年同期比で43.4%伸びた。そのうち外資直接投資は7.61億ドル、間接投資は8.9億ドルに達した。

2006年までの吉林省から対ロシアに向けた投資企業は37社、投資総額は7,652万ドル、対北朝鮮の投資企業は18社、投資総額は2,243万ドル、対モンゴルの投資企業は4社で、投資総額は315万ドル、対韓国の投資企業は8社、投資総額は553万ドルだった。対日本の投資企業は1社だけである。

吉林省では自動車及び関連部品、農産物、木工製品、電子製品の輸出を中心に、ロシア、北朝鮮との国境貿易が盛んに行われた。昨年の対外貿易輸出入総額は78.4億ドルで20%伸びた。延辺朝鮮族自治州の輸出入総額は11.14億ドル、前年比で54%伸びた。

キム・キョンス

最近、海外からの投資で一番目立つのは日本企業から韓国に向けた投資の増加である。2004年23億ドル、2005年19億ドル、2006年では21億ドルの投資があった。日本企業から韓国への投資の特徴は、先端部品と素材が大部分を占めていること。2006年の対内投資は2.9%減少したが、日本企業による製造業への投資は1.8倍、特に部品・素材分野への投資は3.1倍に増えた。

日本からの投資が増加した背景は、韓国の大手企業をはじめとする日本企業の重要な顧客が多数韓国にしていることである。韓国に進出している日本企業の8割は第三国に対する輸出も行っており、77%余の企業が黒字となっている。

アメリカGM社は国内販売が不振の厳しい状況において大宇を買収し、GM-Daewooは急成長を果たしている。Complete Knock down(CKD:現地完全組立)方式で中国、南米ほか全世界へ進出している。2005年Shanghai-GMが中国で販売したBuick Excell modelの46%がGM-Daewooから供給されたといわれている。

昨年は韓中間で航空自由化協定が結ばれた。当面では中国側航空会社との低価格競争で悩むが、今後両国間の航空

市場拡大が実現できると思っている。韓国政府は韓、日、中を結ぶ航空自由化が実現することを期待している

韓国が外国からの投資対象国として最も魅力的なところは、人的資源とIT文化であり、ほとんどの国民が製品開発と品質管理などに参画できるように、自らの競争力を常に高めようとしていることである。

韓国はグローバル社会を目指している。地方をはじめとした韓国人の国際結婚比率は既に11%を超えた。韓国人は単一民族の意識が強く、排他的な側面をもっているが、それでも600万以上の韓国人が海外に住み、また外国人を受け入れる認識が広がっている。

O. エンフジャラガル

モンゴルは外国投資を支持する方針によって、投資の増加が進み、社会経済に大きな影響をもたらした。1995年から1996年の間、年間対内投資はおよそ3,000万から4,000万ドルであったが、2004年と2005年はそれぞれの投資額が2億3,700万ドルと3億1,100万ドルに達した。2006年9月までに、96カ国5,777社の外資企業が、15億ドル余を直接投資した。

生産・サービス部門の割合に関しては、地下資源・鉱業・石油工業が43.8%で最大、貿易16%、軽工業5.6%、銀行業務・金融サービスは5.5%、動物関連製品加工5.5%、建設3.5%、その他20.1%である。

中国はモンゴルへの主要な投資国である。対内投資の割合は中国が46.3%を占め、カナダ11.3%、韓国7.3%、アメリカ5.5%、日本4.8%、ロシア連邦3.0%となっている。中国は1990年から2005年末まで、モンゴルにおいて2,100余の企業を設立、投資額は合計6.8億ドルとなり、鉱山関連産業が53%を占め、貿易22.1%、建設4.3%、軽工業3.4%、動物原材料加工2.7%、その他9.8%となっている。

2001年、日本とモンゴル政府は投資保護協定を結び、多くの企業がモンゴルで事務所を設置した。1990年から2005年末までに、2,016社の企業が独資あるいは合弁会社をモンゴルで設立し、投資額は7,200万ドルになった。軽工業が39.6%を占め、貿易13.5%、建設12.5%、情報・通信技術12.0%、交通5.3%、銀行・金融サービス4.2%、地質鉱山3.6%、動物原材料加工2.6%、観光1.5%、その他5.8%となっている。

宮原豊

05年末の日本の直接投資残高合計は11兆9,033億円である。そのうち、アジアからの投資は7,873億円で約6.6%を占める。中でも香港、シンガポール、台湾の占める割合が高い。03~05年末でアジアからの直接投資残高はそれぞれ5,246億円、6,111億円、7,873億円であり、全体の伸び率は

上回るペースで増加している。

ジェットロの支援によりアジア地域から日本に進出している案件も2003年度15社であったが、2004年度20社、2005年度26社と増加。全体に占める割合も2003年度から3年間で16%、19%、24%と伸びている。

中国の Suntech Power Holdings Co. Ltd社がMSKを買収し、金額は3億ドル(345億円)となり、中国企業による日本企業のM&Aでは過去最大規模の買収であった。インターアクトテクノロジーは2002年に駐在事務所を開設し、2003年に株式会社を設立した。中国のIT系ベンチャーとしては初の単独進出となり、その後IT関連の会社も日本へ進出している。韓国鉄道公社(物流)は2005年6月に駐在事務所を開設し、2006年9月にJR貨物と提携し、航空貨物に比べ料金を半額程度に設定した。

中国企業は資源獲得、競争力強化のため海外進出を進め、IBMのPC事業買収のように技術、ブランドの獲得を目指している。また中国政府も対外開放の柱として海外投資を奨励している。日本企業は多少警戒感があると思うが、2002年に上海電気集団が日本のアキヤマ印刷機械製造に対して行った買収は、アキヤマにとって、倒産する企業の救済と解雇される従業員の再雇用につながった。2006年にも機械メーカーに対して中国企業による20億円の買収があった。今後中国企業の日本への進出は増加の傾向になるのではないか。

鈴木伸作

新潟市では、中国ではハルビン市、ロシアではハバロフスク市とウラジオストク市、これらの3都市や上海・ソウルなどを結ぶ国際航空路線の他、釜山港のデイルー化をはじめ、大連港等を結ぶ中国航路や東南アジア航路など日本海側の重要港湾として国際コンテナ航路を有している。また、首都圏を結ぶ新幹線や高速道路網なども充実しており、東アジアに向けた玄関口として、国際的な競争力を持った都市の形成を目指している。

中国では、ハルビン市との連携強化を図りながら相互で経済交流を推進しているほか、上海市や天津市などの経済担当部門との協力関係の構築に力を入れてきた。これまでに、ハルビン市や上海市、それに天津市の全面的な協力を得ながら、外資系企業誘致のための投資環境説明会を現地で開催してきており、また青島市との協力による見本市への相互出展や、西安市や上海市南匯区が新潟市で開催する投資説明会の開催協力などを行ってきた。

一方、ロシア極東地域では他都市に先駆けた経済交流を推進してきている。2005年はハバロフスク市との姉妹都市提携40周年記念事業として、同地で輸出を目的とした物産・

見本市「新潟フェア」を開催した。

新潟市ではこのように市内企業の海外進出を支援するとともに、海外企業を呼び込み、日本企業とのマッチングを進めることも効果が高いと考えている。このため、本市で開催する産業見本市「新潟国際ビジネスメッセ」に海外企業の出展を呼び掛けており、交流関係のある海外の市政府や関係機関に対し、企業への参加案内や取りまとめを依頼している。今年は中国やロシアなどの都市から多くの企業参加を得た。

農産物輸出では、新潟は米や酒などが有名であるが、その他にも果物や花など、全国に誇る産品が沢山ある。これら高品質で安全な農産物を中国やロシアなど東アジアへ輸出することで、産地振興につながると考えている。

服部健治

第2ラウンドの内容から、新潟市・ハバロフスク・吉林省の3地域と韓国・モンゴル・日本の3カ国それぞれの具体的な取り組みが分かった。共通しているのは外資導入を通じて経済発展並びに地域振興を図ろうという姿勢である。もう1つは、中国の経済発展はこれらの地域への影響が相当大きいと思われることである。

アレクサンダー・レビンターリ

現在、グローバリゼーションのプロセスが次第に拡大しつつあるため、北東アジア諸国・地域との交流をハバロフスク政府の計画に組み込む必要がある。最近ロシア連邦政府はロシアの経済発展における国際的な協力を注目している。特にWTOに加盟するため、国際的な協力が必要である。

ロシア政府は極東地域の経済発展に関心を持ち、特にAPECの枠組みで経済交流に努力している。周知のように2012年のAPECサミットをロシアのウラジオストクで開催する準備をしている。今年1月、モスクワで国家安保会議が開催された。この会議の主なテーマはロシア極東地域の発展である。会議中、プーチン大統領によって東シベリアと極東地域の今後の経済発展に関する決定が署名され、第1四半期以内に極東地域で2025年までの経済発展戦略を作成することとなった。また、大統領の決定によって極東地域の経済的社会的発展のための特別委員会が創設され、フラトコフ首相が委員長に任命された。この一連の措置を通じて極東地域及び東シベリア地域の経済発展を促進することができ、北東アジア諸国との交流も拡大することができると思われる。

郭紹墨

図們江地域の開発を進めるには投資を強化する必要がある。経済発展を促進するため、消費及び投資の牽引は非常

に重要である。図們江下流地域のように経済が相対的に遅れており、市場もそれほど成熟していない地域では、経済を発展させるために、消費に頼ることはまだできず、投資に頼るしかない。

図們江地域周辺諸国がこの地域に対する投資に熱意を持っていることを確信している。北朝鮮では世界が懸念した核実験があった一方、経済では大きな改革を行っているところでもある。例えば、吉林省通化の製鉄工場は北朝鮮の鉄鉱石開発の協力プロジェクトを行っており、順調に進んでいる。また、図們江地域を通じて太平洋に出ることはモンゴルにとって一番便利なルートである。韓国と日本にとり、図們江地域開発はそれぞれメリットがあるし、国内の地域発展の均衡を保つにも、たいへん有利であると考えられる。

外資導入に関して、現在中国国内の学术界では、いろいろ議論されている。すなわち中国は長期的に外資企業に対して優遇政策を是正すべきであるという声もある。今日の中国経済は急速な成長を遂げており、国内の民間資本も拡大しつつある。企業が海外へ進出する動きも目立ち、人件費も上がっている。このような状況を考えると、対中投資の良好な環境が継続できるかという問題が浮上している。したがって、専門家が政府に働きかけ、投資を有利にするための具体的な行動を呼び起こすことは大変重要である。

キム・キョンス

対内投資を呼び込むためには、投資者に信頼感を持たせることが最も重要である。韓国では労組問題でマイナスイメージが世界に広がり、海外企業による対韓投資に最も懸念されているところであるが、専門家の分析によると、韓国の労組はすでに推進力を失いつつあるという。韓国社会では労働組合の比率はわずか11%しかなく、80年代末の18.6%に比べると、大幅に落ち込んでいる。

造船会社の中で最も優れた現代造船は10年間労使紛争が全くないが、以前は最も激しい労働組合の活動で有名な会社であった。また大宇自動車は以前、韓国国内で労組の活動を主導したが、今では会社の運命と労働者自身の利益を同一視する雰囲気となっている。

また投資者が最も関心を持つ医療と教育の市場に対する改革は、自治体が積極的に取り組んでおり、国民は前向きな姿勢で積極的に受け入れるべきだと主張する人が多く、教育・医療市場の開放は時間の問題であろう。

韓国の地政学的視点から見ると、北東アジア地域においては、いかに他国より多くの海外投資を誘致するかという競争を考えるよりは、日中韓3カ国の共存に目を向けるべきである。

○ . エンフジャラガル

モンゴルの対外投資は現在の外国投資法に基づき、全ての分野の生産とサービスが認められている。しかし、薬剤、武器の生産とポルノ広告の製作は許されていない。モンゴルは資源が多く、130万ヘクタールの耕作可能地がある。ここでは生態学的にクリーンな製品を生産することができる。

アジアとヨーロッパとの間の戦略的、地政学的な位置にあることによって、モンゴル政府は、エネルギー、インフラプロジェクトの共同実施に大いに力を注いでいる。また、モンゴル政府は情報、IT部門の開発に積極的に取り組み、ソフトウェアプログラムの加工プロセスなどにおける構造改革を進めている。そして、世界市場のニーズに合うことを目指し、国民の健康保護サービスなどにも力を入れている。さらに、国民の教育水準を上昇させるために、新技術を導入しようと考えている。

近い将来、モンゴル南部のオユトルゴイ鉱床、ツァガンスバルガ鉱床、タバントルゴイ炭田の開発が期待されているが、ここではインフラ整備が必要である。例えば、発電所建設、送電線等の整備があげられる。ここにおいては北東アジア諸国の協力が必要である。

宮原豊

外資導入は、新たな技術・人材・経営ノウハウの導入を通じた生産性の向上に寄与し、また国民生活の質の向上にも寄与している。外資導入によって、新しいサービス・商品の開発にも貢献が期待できる。直接投資は、長期的、安定的な資金が確保でき、また地域活性化に寄与できると考えられる。

2001年、対内投資残高は6兆6千億円であったが、2006年に2倍の13.2兆億円まで増加させ、2010年にはさらに倍増させたいという目標がある。対日投資促進の3つの柱は次のようにあげられる。まず地方への投資を促進すること。次はスピード感をもった包括的な投資環境を整備すること。3つ目は、内外への情報発信することである。

鈴木伸作

新潟市は外国企業を市内に呼び込むことに力を入れている。外資系企業の進出により地域及び地域経済にもたらす直接・間接の波及効果は、経済面における産業の活性化はもちろん、社会や文化、教育など多方面にわたり、雇用の確保と地域経済の活性化になる。

新潟市が本格的に外資系企業誘致に着手したのは2004年である。この事業はERINAに委託し、誘致のための条件整備や進出可能性企業の調査・発掘を行うとともに、研究会を組織し、支援策や規制緩和など具体的な誘致活動を行

うためのモデルケースをまとめた。

さらに同時進行しながら実際に誘致活動も展開し、この最初の活動でハルビン市内企業の新潟進出の意向を得ることができた。黒龍江省社会科学院からは、北京にある企業の誘致に協力を得て、成功しているほか、一昨年、ハルビン市で開催した投資説明会でも本市の誘致状況を中国企業に対し説明している。さらに2004年には全国唯一の査証の規制緩和を目的とした国際創業特区を取得した。

新潟市の知名度の低さに課題があるために、地理的有利性を活用し、中国の都市を中心に積極的に投資環境説明会を開催することで、新潟市をPRするとともに進出可能性企業の発掘を行っている。

服部健治

これまで3ラウンドの発言が終わった。各国は外資誘致に対して前向きの姿勢があると考えられるが、外国投資の問題点も多くある。例えば外資に対して優遇政策があるが、国内企業にはどのように扱うのか、このような問題は特に発展途上国にある。それ以外にも労働力やシステムの問題もある。いずれにしても、投資を通じて地域振興並びに経済発展して行こうという姿勢、そしてそこで見つかる問題点はどこにいても共通であると考えられる。

アレクサンダー・レピンターリ

ロシアの極東地域は労働力が不足しているため、外資プロジェクトを活かすためには、労働力の補充が必要である。これからは北東アジア諸国から導入する予定であり、その意味において私たちが特に期待しているのは中国、北朝鮮との交流である。また、導入する労働力の品質を確保することが重要である。

キム・キョンス

日本の経済戦略に対して一言申し上げる。現在、日本は経済成長を確保することに努めている。その中でよく耳にするのはイノベーションという言葉である。立派な製品をもっと安く生産することである。日本のものづくりは世界一であり、一番強い産業であると思うが、ある教授の話によると、GDPに占める割合から見ると、ものづくりは20%以下で、他の80%以上は教育、医療、観光、文化などいろんな分野がある。イノベーションばかりを強調するのは伝統産業に対して過言ではないかと個人的に考えている。最近、アジア・ゲートウェイという構想もあるが、経済をもっとオープンに発展させることが最も大事ではないかと思う。対外、対内共にもっと柔軟性を高めるべきではないかと思う。また、中央政府レベルの協力だけでなく、自治体レベルの協力は重要性が高まっていると考えられる。

郭紹墨

韓国のある社会学の先生が吉林省社会科学院に訪問された際、北朝鮮の核問題について話が及んだ。それについて、ここで少し意見を述べる。確かに、北朝鮮は核実験を行った。しかし、それは必ずしも核兵器によって北東アジア諸国に脅威を及ぼすものではないと考えている。今の北朝鮮の国力をみると北朝鮮は周辺各国に武力を拡張する能力を持っていない。北朝鮮の今のやり方はつまり、核実験などの政治カードを使って自分たちが得ようとしているものを獲得しようということなのである。

O. エンフジャルガル

モンゴル政府は特に北東アジアの政府間におけるエネルギー分野の協力を重視している。北東アジア諸国は規模も能力も、制度的、政治的な部分も大きく異なっている。共同のエネルギープロジェクトを成功させるためには制度上の枠組みを作っていく必要があると思う。

モンゴルはエネルギー協力に関する最初の政府間の枠組み協議をするために、2001年に第1回シニアオフィシャルの高官会議を開き、2005年に2回目の会合を開いた。また鉱工業分野の協力を促進することも北東アジア諸国にとって重要だと思う。モンゴル政府で実施している大きなプロジェクトの推進のうち、タンタガルの炭鉱開発プロジェクトがあり、例えば、伊藤忠、住友、三菱などの日本の大手企業も参加している。また中国の企業も参加、ロシア政府も参加している。このような鉱業分野の協力プロジェクトにおける緊密な協力を歓迎する。

宮原豊

私は1996年、新潟に来たことがある。その時ERINAはまだ発足して3年目ぐらいだったが、当時に比べて今日の会議はすごく盛り上がっていて、中国、韓国、ロシア、モンゴルなど、北東アジア諸国の成長ぶりがすごいと実感した。貿易投資は確実にこれから拡大していくと思うし、新潟は日本におけるこの地域の中核的な役割を担うのではないかと認識を深めた。

この関係をさらに推進するためには、各国間、各都市間で競争と協調が共存することが大事である。競争の面では、行政の単位で見るとインフラの整備においてさらにスピード感を出す必要があると思う。各国、各地域の特性や魅力をもっと訴えるべきだと思う。

また、協調の面で見ると物流インフラの連携、資源開発の協力をさらに促進する必要がある。それから、北東アジア以外との関係、例えば、ASEAN、他のアジアの国、アメリカとの関係において、この地域の役割分担をして効率化を図りながら対外的にアピールできるようになると考え

られる。さらに、ビジネスチャンスの面では、個別企業同士の交流を深める協力をジェット口としてやっていきたいと考えている。

鈴木伸作

先程申し上げたように、中国を中心とした投資説明会を開催し、地方都市においては大変難しいと考えられた外国企業の誘致をやってきて、少し手応えを感じている。今までの経験では、新潟市の情報が少ないとか、理解が少ないとか、融資が少ないという声が多いが、進出希望商社に実際新潟に来ていただき、他の地域との違い、優位性を実感・理解していただくこと、新潟の持つホスピタリティを全面にアピールし、進出企業との信頼関係を構築してこそ、

進出してもらうことができるなど感じている。

東京や大阪などの大都市ではできない地方ならではのきめ細かなサポート、地方の特色のある企業との連携といったことは外国企業の誘致にも大きなポイントになるのではないかと思う。新潟市は今年4月に政令指定都市になる。政令都市の追い風を受けてすでに国内の企業から新潟市にどんどん入って来ている。この波に乗って私たちも外国企業の誘致を進めていきたいと考えている。今年4月は北京に新潟市独自の現地事務所を開設する。このような機能を活用しながら当面は中国を中心に企業誘致を進めていきたいと考えている。

分科会 C-1 「北東アジア各国の経済振興策と外資誘致の作用」要旨

本分科会では服部健治・愛知大学現代中国学部教授をコーディネーターとして、ロシアハバロフスク地方、中国吉林省、韓国、モンゴル、日本、そして新潟市の5カ国6名の政策立案者、実務担当者や専門家など参加者からの報告があった。この分科会においては北東アジア関係各国・地域で推進されている経済振興政策の状況について理解を深め、とくに経済振興政策に不可欠な要素である外資誘致問題に対してアウトバウンドではなく、インバウンドの視点で検討することを主眼として検討が行われた。

進行にあたっては内容に関して3つの柱に分けて討議した。第1ラウンドは北東アジア各国・地域において実施されている経済振興政策の紹介。第2ラウンドでは直接投資の現状と展望。最後の第3ラウンドでは各々の投資誘致政策や取り組み、外資に対する期待について話し合われた。

第1ラウンドにおいては、各国・地域の経済発展、地域振興の様々なシーンでグローバル化が必然的に押し寄せていること、さらに情報化が加速する中で政策決定、判断の迅速さが迫られていることが理解できた。

第2ラウンドにおいて認識された共通事項としては、北東アジア各国・地域が取り組んでいる具体的な外資導入プロジェクトは経済発展や地域振興を図る上で大きなファクターであることであった。また、北東アジア諸国の貿易・投資において発展が著しい中国の存在が大きな影響力を及ぼしていることも明らかになった。

第3ラウンドでは、外資誘致の重要性においてより一層の具体的な施策が実施される中で、また同時に解決しなければならない課題についても理解できた。

北東アジア各国、地域から参加した出席者の報告につい

て、まずロシアハバロフスク地方のレピンタリー副知事から、ハバロフスク地方のダイナミックな経済発展と積極的な対策の紹介があった。総生産額は2001 - 2005年の間で32.3%、投資は2倍、対外貿易は2.5倍でそれぞれ増加した。また、木材、エネルギー等で大型プロジェクトが進展していること、中国、韓国、日本との経済協力が期待が表明され、ロジスティクスと輸送、各種産業の振興、環境プロジェクトの実施、質の高い労働力の確保が重要とされた。

中国・吉林省社会科学院の郭紹墨副院長は、2005年に国連開発計画署（UNDP）により、図們江地域開発計画プロジェクトが大図們江地域協力と改名されたことは、北東アジア地域全体の協力が新たな段階に入ったシンボルであると強調、中国の東北振興政策とも合致するとの発言があった。図們江地域協力はすでに初期段階としての一定の規模を持ち、周辺諸国間の相互依存、相互補完が強まっていること。また、吉林省として日本海で相対する沿岸地域の各国地方自治体との協力を促進し、図們江地域開発への参画に有利な環境醸成をさらに促進することが示された。

駐日大韓民国大使館のキム・キョンス参事官からは、韓国で近年展開されている経済振興策の状況に関して発言があった。従来の政府主導型の経済発展の段階と異なり、具体的事例として全羅北道を挙げて、民間企業や市民レベルにおいて積極的な経済開放と自由化を主導していることが報告された。中国東岸部と日本の九州を含む環黄海経済圏を視野に入れて、超精密先端部品・IT産業の育成が目指されており、また日本、中国、ロシア等からの投資の概要と今後の展望についても言及があった。投資者側で根拠があった韓国の労働争議の否定的なイメージが最近に変化し

ていること、教育・医療市場の開放、魅力的な人的資源、そして日本、中国の経済発展と繁栄があつてこそ、韓国自体の発展と繁栄も生まれてくるなど、地域におけるシナジー効果について強調された。

駐日モンゴル大使館のエンフジャラガル一等書記官からは、同国の最近の経済情勢について報告があつた。マクロ経済成長が持続しており、GDP成長率が2003年に5.6%、04年に10.6%、05年には6.2%に達したこと、政府主導の安定した金融政策の結果、2006年前半のインフレ上昇率は5.7%の減少を示したこと、さらに同国の投資環境が世界45位まで上昇し大幅に改善されたことが強調された。また外国投資促進のための法的環境が確立され、豊富な鉱物資源、エネルギーの開発が投資者にとって魅力的なことについて言及があつた。

日本貿易振興機構の宮原豊対日投資部長からは、日本経済復調の背景や新政権発足後の政策等についての報告があつた。02年初頭からの大幅な生産調整、金融等の構造改

革、米国・アジア経済の回復、円安が日本の景気回復につながつた。また「アジア・ゲートウェイ構想」、「イノベーション25」、地域経済の活性化と再チャレンジ支援が紹介された。対日直接投資に関しては北東アジア地域からの対日投資の具体的な企業と今後の展望について報告があつた。日本の投資誘致の取り組みと外資の役割に対する期待が示され、そのために同機構が総合窓口として「地域への投資促進」、「内外への情報発信」を推進していることが表明された。

新潟市産業政策局の鈴木伸作局長からは、政令市に向けた新潟市の産業施策の説明があつた。ものづくり産業の高度化と新産業の創出、海外からの観光客誘致拡大、産業跡地対策の推進等について、また新潟市と海外の経済交流について紹介があり、中国など外資系企業誘致の取組みについても具体的な報告があつた。

[ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之]